平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名　株式会社 インテア・ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　3734　URL http://www.inteahd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤元　伸彦
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長　(氏名) 鈴木　良助　TEL 03-6893-7770

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,142	44.4	△14	―	△80	―	△114	―
24年3月期第1四半期	791	42.6	△127	―	△260	―	△85	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△108百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　△82百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1,073.96	―
24年3月期第1四半期	△1,277.00	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,949	3,236	81.5
24年3月期	3,978	3,354	83.8

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　3,219百万円　24年3月期　3,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,000	―	0	―

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

1. 平成24年3月期は、7月決算から3月決算に決算期の変更をしたことに伴い、8ヶ月の変則決算となるため対前期増減率は記載しておりません。
2. 当社グループにおいては、グループ各社の基本的な組織及び営業基盤については安定化してきたものの、運営事業における競争激化と市場変化への対応に向けた新たな投資等も予想されるため、連結業績予想における経常利益及び当期純利益の数値については、現段階では数値で示すことが困難な状況です。なお、経常利益、当期純利益の予想数値については、合理的に予想可能となった時点で公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	106,372 株	24年3月期	106,372 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	4 株	24年3月期	4 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	106,372 株	24年3月期1Q	67,310 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであります。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当社は前連結会計年度（平成24年３月期）より決算期を７月31日から３月31日に変更しております。これに伴い、当第１四半期連結累計期間の連結経営成績に関する定性的情報は、前年同期（平成23年８月１日から平成23年10月31日）との対比を参考値として記載しております。

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災から復旧・復興が進んでいるものの、欧米の政府債務危機等による円高や株式市場低迷の長期化など、懸念すべき問題も多く、国内経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

そのような中、当社は安定的な利益成長の源泉となるストックコミッション（注）の積上げによる収益モデルへの転換を経営の最重要課題とし、グループシナジーを考慮した上で既存事業からの撤退と、Ｍ＆Ａをはじめとしたスマートインフラ事業への集中、また市場拡大を鑑みながら販売網の拡大とサービス開発に注力することにより、将来にわたって得られる収入源の増大に努めてまいりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高1,142,321千円（前年同期比44.4％増）、営業損失14,209千円（前年同期は営業損失127,003千円）、経常損失80,420千円（前年同期は経常損失260,183千円）、四半期純損失114,234千円（前年同期は四半期純損失85,955千円）となりました。

（注）ストックコミッションとは、ユーザーが毎月支払う基本料金・使用料金に応じて一定期間にわたり、毎月通信キャリア等から受け取る手数料をいいます。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、前第２四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しているため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ブロードバンド事業）

映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に関わるソリューションの開発とサービス提供を、主にホテルや集合住宅向けに展開しており、他業種への展開も積極的に行って参りました。また人件費や運営コストの見直しにも注力して参りました。

これらの結果、ブロードバンド事業の売上高は228,152千円（前年同期比21.5％増）、営業利益3,744千円（前年同期は営業損失33,512千円）となりました。

（スマートインフラ事業）

スマートフォン、スマートタブレットに関するコンテンツ・アプリケーションの導入を促進するリアルアフィリエイトサービスにおいては、市場拡大に合わせた販売網の拡大と、市場ニーズに合わせたサービス展開に注力して参りました。

また、自社コンテンツサービスのリフラ、得するマイルクラブにおいては、リアルアフィリエイトサービスとの連携及び、積極的な販売施策を行ったことにより順調に会員数を伸ばして参りました。

これらの結果、スマートインフラ事業の売上高は914,169千円（前年同期比約21倍）、営業利益24,181千円（前年同期は営業損失45,369千円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（単位：千円）

	前連結会計年度末	当第１四半期連結会計期間末	増減
総資産	3,978,016	3,949,743	△28,272
負債	623,919	713,657	89,738
純資産	3,354,097	3,236,086	△118,011

総資産は、前連結会計年度と比較して28,272千円減少の3,949,743千円となりました。主な内容はのれんが182,630千円増加したものの、現金及び預金が235,261千円減少したことによるものです。

負債は、未払金が増加したこと等により、前連結会計年度と比較して89,738千円増加の713,657千円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上等により、前連結会計年度と比較して118,011千円減少の3,236,086千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.8％から81.5％になりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年５月15日の平成24年３月期決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

平成24年４月16日付で株式会社ベストクリエイト（当社の連結子会社）はリブラプラス株式会社の株式を取得、さらに平成24年５月14日付で追加取得し、子会社化しております。これに伴い、当第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成24年６月１日付で、株式会社フォーセット（当社の連結子会社）とグロー・ブリッジ株式会社（当社の連結子会社）は、株式会社フォーセットを存続会社とする吸収合併方式により合併しております。これに伴い、当第１四半期連結会計期間よりグロー・ブリッジ株式会社を連結の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成24年４月１日から平成24年５月31日までを連結しております。

当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、平成24年６月７日付で、株式会社ベストクリエイトのメディア事業を新設分割により設立した株式会社ＢＣメディアに継承させる会社分割を実施いたしました。これに伴い、当第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び当社連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当第１四半期連結会計期間において新たに取得した有形固定資産はないため、損益に与える影響はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは売上高が前年同期比44.4%増加したものの、それに伴う経営管理コストが増加したため、当第１四半期連結累計期間において営業損失14,209千円、経常損失80,420千円、四半期純損失114,234千円を計上いたしました。このことにより、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、当社グループの自己資本比率は81.5%を維持しており、今後の運転資金につきましても十分に確保しております。収益面におきましては、安定的な利益成長の源泉となるストックコミッションの積上げによる収益モデルへの転換を実現し、安定的な黒字化を図ってまいります。また、すべての事業において業務の効率化、固定費の削減により、安定的な利益確保に努めてまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表の注記には記載しておりません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,807	823,545
売掛金	490,283	597,887
商品及び製品	218	9,410
その他	146,056	129,091
貸倒引当金	△53,074	△62,547
流動資産合計	1,642,290	1,497,387
固定資産		
有形固定資産	40,740	45,323
無形固定資産		
のれん	1,306,835	1,489,465
その他	98,836	88,855
無形固定資産合計	1,405,671	1,578,321
投資その他の資産		
投資有価証券	836,664	772,506
その他	52,647	56,203
投資その他の資産合計	889,312	828,710
固定資産合計	2,335,725	2,452,355
資産合計	3,978,016	3,949,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,530	86,545
未払金	440,393	482,741
未払法人税等	29,500	29,617
賞与引当金	23,131	15,584
役員賞与引当金	5,504	3,142
ポイント引当金	844	1,014
その他	20,113	55,583
流動負債合計	623,019	674,228
固定負債		
退職給付引当金	900	900
その他	―	38,528
固定負債合計	900	39,428
負債合計	623,919	713,657

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800,405	6,800,405
資本剰余金	6,903,687	6,903,687
利益剰余金	△10,370,527	△10,484,762
自己株式	△125	△125
株主資本合計	3,333,440	3,219,205
新株予約権	4,559	4,326
少数株主持分	16,097	12,554
純資産合計	3,354,097	3,236,086
負債純資産合計	3,978,016	3,949,743

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成23年10月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	791,333	1,142,321
売上原価	663,121	789,572
売上総利益	128,211	352,749
販売費及び一般管理費	255,215	366,959
営業損失（△）	△127,003	△14,209
営業外収益		
受取利息	1,545	－
その他	3,720	337
営業外収益合計	5,266	337
営業外費用		
支払利息	2,574	－
持分法による投資損失	132,734	64,958
その他	3,136	1,590
営業外費用合計	138,446	66,548
経常損失（△）	△260,183	△80,420
特別利益		
持分変動利益	178,737	－
その他	179	232
特別利益合計	178,917	232
特別損失		
固定資産売却損	837	764
固定資産除却損	－	3,638
減損損失	－	8,994
特別損失合計	837	13,397
税金等調整前四半期純損失（△）	△82,103	△93,584
法人税、住民税及び事業税	717	15,962
法人税等調整額	－	△910
法人税等合計	717	15,051
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△82,821	△108,636
少数株主利益	3,133	5,598
四半期純損失（△）	△85,955	△114,234

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成23年10月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△82,821	△108,636
四半期包括利益	△82,821	△108,636
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,955	△114,234
少数株主に係る四半期包括利益	3,133	5,598

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成23年８月１日 至平成23年10月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ＩＴインフラ事業	ブロードバンド事業	スマートインフラ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	558,703	187,763	43,073	789,539	1,793	791,333	―	791,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	670	―	―	670	―	670	△670	―
計	559,373	187,763	43,073	790,209	1,793	792,003	△670	791,333
セグメント利益又はセグメント損失（△）	19,530	△33,512	△45,369	△59,350	720	△58,630	△68,373	△127,003

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△68,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,373千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ブロードバンド事業	スマートインフラ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	228,152	914,169	1,142,321	－	1,142,321	－	1,142,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	228,152	914,169	1,142,321	－	1,142,321	－	1,142,321
セグメント利益又はセグメント損失（△）	3,744	24,181	27,926	△35	27,891	△42,100	△14,209

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△42,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△42,100千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前第２四半期連結会計期間から、「ブロードバンド事業」に含まれていた「スマートインフラ事業」について、連結子会社が増加したことに伴い量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第１四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

また、ＩＴインフラ事業におきましては、平成24年２月13日に株式会社エム・ピー・テクノロジーズの当社保有株式をすべて売却したため、撤退いたしました。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「スマートインフラ事業」において、今後の利用計画がないソフトウェアについて帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間において8,994千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「スマートインフラ事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、リブラプラス株式会社の株式を平成24年４月16日付で取得、さらに平成24年５月14日付で追加取得し、子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第１四半期連結累計期間においては151,160千円であります。

「スマートインフラ事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、株式会社アップカレントの株式を平成24年６月１日付で追加取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第１四半期連結累計期間においては76,149千円であります。

（６）重要な後発事象

当社及び当社の連結子会社である株式会社ベストクリエイト（以下、「ベストクリエイト」という。）は、当社の平成24年７月26日開催の取締役会決議に基づき、当社持分法適用関連会社である株式会社スマートスタイルクリエイト（以下、「スマートスタイルクリエイト」という。）の保有株式全株を、平成24年７月31日に譲渡いたしました。

１．株式譲渡の理由

当社及び、当社連結子会社であるベストクリエイトは、スマートスタイルクリエイトの中長期戦略の変更に伴い、今後の対応について、スマートスタイルクリエイトと協議をした結果、スマートスタイルクリエイトの株式を譲渡いたしました。

ただし、当社グループは、引き続き、販売において協力体制を継続していく予定です。

２．異動する持分法適用関連会社の概要

（１）名称　　株式会社スマートスタイルクリエイト

（２）事業内容　　・総合通信コンビニエンスストア「Smart Style Shop（スマートスタイルショップ）」の運営
・IT/サービス各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営事業

（３）資本金　　220百万円

３．株式譲渡先の概要

（１）名称　　株式会社光通信

（２）事業内容　　・移動体通信事業
・OA機器販売事業
・固定回線取次事業
・法人向け携帯電話販売事業
・インターネット関連事業
・保険代理店事業
・ビジネスソリューション事業

（３）資本金　　54,259百万円

４．譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

（１）譲渡株式数	2,542株
（２）譲渡価額	127,100千円
（３）譲渡益	83,857千円
（４）譲渡後の持分比率	0.0％

５．譲渡の日程

取締役会決議	平成24年７月26日
株式譲渡契約締結	平成24年７月26日
株式譲渡日	平成24年７月31日